

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業					コード	01	04	01	01	04
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金事業 東郷診療所及び東郷町訪問看護ステーションに対する財源として、一般会計から東郷診療所特別会計へ2,316,000円を繰り出しました。				

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 8,931,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 9,693,000.00	円	
			平成 28 年度	円 1,994,000.00	円	
			平成 29 年度	円 2,316,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,994,000 円	決 算 額	2,316,000 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,994,000	2,316,000	116.1 %	2,316,000
	一般財源②	1,994,000	2,316,000	116.1 %	2,316,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	92,815	176,908	190.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,086,815	2,492,908	119.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,086,815	2,492,908	119.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	110 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	02	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金事業 一般会計から国民健康保険特別会計へ255,507,531円を繰り出しました。	
	(1) 制度に基づく法定繰出金 ア 人件費等 13,058,000円 イ 出産育児一時金 14,000,000円 ウ 保険基盤安定繰出金 153,173,531円 エ 財政安定化支援金 15,276,000円 (2) 法定外繰出金 医療費等繰出金 60,000,000円	

5 活動指標	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 208,223,309.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 200,096,416.00	円	
			平成 28 年度	円 252,708,259.00	円	
			平成 29 年度	円 255,507,531.00	円	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	252,708,259 円	決 算 額	255,507,531 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	252,708,259	255,507,531	101.1 %	268,203,000
	一般財源②	142,623,816	140,627,384	98.6 %	111,406,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	110,084,443	114,880,147	104.4 %	156,797,000
	概 算 人 件 費 ⑤	234,708	237,485	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	252,942,967	255,745,016	101.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	142,858,524	140,864,869	98.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	02	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	148,965.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	150,964.00 件	件	
			平成 28 年度	149,986.00 件	件	
			平成 29 年度	144,744.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,150,147,286 円	決 算 額	2,133,601,073 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,150,147,286	2,133,601,073	99.2 %	2,112,000,000
	一般財源②	497,277,645	430,904,314	86.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,652,869,641	1,702,696,759	103 %	2,112,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,955,896	3,166,457	161.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,152,103,182	2,136,767,530	99.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	499,233,541	434,070,771	86.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,329	2,999	90.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	02	01	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 8,919.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	件 6,803.00	件				
平成 28 年度	件 4,448.00	件				
平成 29 年度	件 2,220.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	90,413,482 円	決 算 額	37,169,644 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	90,413,482	37,169,644	41.1 %	26,280,000
	一般財源②	24,483,374	13,555,265	55.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	65,930,108	23,614,379	35.8 %	26,280,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,408,245	1,345,745	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	91,821,727	38,515,389	41.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	25,891,619	14,901,010	57.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,821	6,712	115.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業				コード	03	02	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	件 4,453.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 4,178.00	件	
			平成 28 年度	件 4,017.00	件	
			平成 29 年度	件 3,631.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	23,361,576 円	決 算 額	23,151,262 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	23,361,576	23,151,262	99.1 %	23,040,000
	一般財源②	6,942,285	7,096,167	102.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,419,291	16,055,095	97.8 %	23,040,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,642,953	2,374,843	144.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	25,004,529	25,526,105	102.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,585,238	9,471,010	110.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,137	2,608	122 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業				コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割	

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	件 239.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 217.00	件	
			平成 28 年度	件 147.00	件	
			平成 29 年度	件 67.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	452,436 円	決 算 額	353,633 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	452,436	353,633	78.2 %	180,000
	一般財源②	116,445	149,233	128.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	335,991	204,400	60.8 %	180,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,564,717	1,424,906	91.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,017,153	1,778,539	88.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,681,162	1,574,139	93.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,437	23,495	205.4 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	03	02	01	05	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支出しました。				
	審査件数(請求内訳)				

5 活動指標	指標名	審査件数(請求内訳)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	161,958.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	161,632.00 件	件	
			平成 28 年度	160,204.00 件	件	
			平成 29 年度	150,834.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	6,011,313 円	決算額	7,045,456 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,011,313	7,045,456	117.2 %	6,936,000
	一般財源②	6,011,313	7,045,456	117.2 %	6,936,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	469,415	870,776	185.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,480,728	7,916,232	122.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,480,728	7,916,232	122.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41	53	129.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業				コード	03	02	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) 外来44,400円(平成29年7月まで)、外来57,600円(平成29年8月から) 外来+入院80,100円(医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 外来12,000円(平成29年7月まで)、外来14,000円(平成29年8月から) 外来+入院44,400円(平成29年7月まで)、外来+入院57,600円(平成29年8月から) ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来8,000円 外来+入院24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来8,000円 外来+入院15,000円				
	5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 4,192.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 4,462.00	件
			平成 28 年度	件 4,514.00	件
			平成 29 年度	件 4,757.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	256,611,642 円	決算額	252,240,796 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	256,611,642	252,240,796	98.3 %	240,000,000
	一般財源②	45,487,820	73,097,878	160.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	211,123,822	179,142,918	84.9 %	240,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,503,547	2,374,843	94.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	259,115,189	254,615,639	98.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	47,991,367	75,472,721	157.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,632	15,866	149.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業					コード	03	02	02	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 450.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	件 347.00	件				
平成 28 年度	件 230.00	件				
平成 29 年度	件 100.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	23,253,360 円	決 算 額	7,045,621 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	23,253,360	7,045,621	30.3 %	3,600,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,253,360	7,045,621	30.3 %	3,600,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,408,245	949,937	67.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,661,605	7,995,558	32.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,408,245	949,937	67.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,123	9,499	155.1 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯(平成28年7月以前) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (2) 70歳以上の人の世帯 ア 現役並所得者 670,000円(課税所得145万円以上など) イ 一般 560,000円 ウ 低所得者Ⅱ 310,000円(住民税非課税世帯) エ 低所得者Ⅰ 190,000円(世帯全員が課税対象となる各種所得の金額がない等の人)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	平成 27 年度	件 6.00	件		
		平成 28 年度	件 6.00	件		
		平成 29 年度	件 11.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	135,120 円	決 算 額	243,069 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	135,120	243,069	179.9 %	100,000
	一般財源②	135,120	243,069	179.9 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	100,000
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	158,323	202.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	213,356	401,392	188.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	213,356	401,392	188.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,559	36,490	102.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。(当該年度については、支出はありませんでした。) なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 (5) 住民税非課税の世帯 340,000円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 1.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 1.00	
			平成 28 年度	件 0.00	
			平成 29 年度	件 0.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	25,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業					コード	03	02	03	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給しました。(当該年度については、支出はありませんでした。)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 3.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	29,400 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	29,400	0	0 %	50,000
	一般財源②	29,400	0	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	107,636	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	107,636	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,879	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業				コード	03	02	03	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として404,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において16,000円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 44.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 31.00	件	
			平成 28 年度	件 40.00	件	
			平成 29 年度	件 38.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,808,190 円	決 算 額	15,935,560 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	16,808,190	15,935,560	94.8 %	21,011,000
	一般財源②	16,808,190	15,935,560	94.8 %	21,011,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,408,245	1,662,390	118 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,216,435	17,597,950	96.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	18,216,435	17,597,950	96.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	455,411	463,104	101.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 57.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 48.00	件	
			平成 28 年度	件 41.00	件	
			平成 29 年度	件 37.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,050,000 円	決 算 額	1,850,000 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,050,000	1,850,000	90.2 %	2,500,000
	一般財源②	2,050,000	1,850,000	90.2 %	2,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,251,773	1,029,099	82.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,301,773	2,879,099	87.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,301,773	2,879,099	87.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,531	77,814	96.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者支援金事業					コード	03	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者支援金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換支援金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者支援金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方: 被保険者一人当たりの負担額×被保険者数)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者支援金及び病床転換支援金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 515,589,091.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 522,417,994.00	円	
			平成 28 年度	円 502,645,135.00	円	
			平成 29 年度	円 486,772,489.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	502,645,135 円	決 算 額	486,772,489 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	502,645,135	486,772,489	96.8 %	252,003,000
	一般財源②	270,272,621	272,972,885	101 %	252,003,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	232,372,514	213,799,604	92 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	469,415	712,453	151.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	503,114,550	487,484,942	96.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	270,742,036	273,685,338	101.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	120 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者関係事務費拠出金事業				コード	03	03	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者関係事務費拠出金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換助成関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 35,801.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 33,831.00	円	
			平成 28 年度	円 35,095.00	円	
			平成 29 年度	円 34,371.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	35,095 円	決 算 額	34,371 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	35,095	34,371	97.9 %	0
	一般財源②	35,095	34,371	97.9 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	79,162	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	113,331	113,533	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	113,331	113,533	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	103.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者納付金事業					コード	03	04	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者納付金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方: 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)			

5 活動指標	指標名	前期高齢者納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 372,485.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 333,265.00	円	
			平成 28 年度	円 337,473.00	円	
			平成 29 年度	円 1,732,615.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	337,473 円	決 算 額	1,732,615 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	337,473	1,732,615	513.4 %	0
	一般財源②	337,473	1,732,615	513.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	712,453	910.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	415,709	2,445,068	588.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	415,709	2,445,068	588.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	116.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者関係事務費拠出金事業				コード	03	04	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき前期高齢者関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方: 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)			

5 活動指標	指標名	前期高齢者関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 35,801.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 34,797.00	円	
			平成 28 年度	円 34,055.00	円	
			平成 29 年度	円 33,174.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	34,055 円	決 算 額	33,174 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	34,055	33,174	97.4 %	0
	一般財源②	34,055	33,174	97.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	79,162	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	112,291	112,336	100 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	112,291	112,336	100 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	103 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費拠出金事業					コード	03	05	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者(老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

4	老人保健医療費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付するもので、平成20年度末までの75歳以上被保険者に対する医療費分について、請求遅れ等による拠出が発生します。(当該年度については、支出はありませんでした。)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	老人保健医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	円 0.00	円		
		平成 28 年度	円 0.00	円		
		平成 29 年度	円 0.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事務費拠出金事業				コード	03	05	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健事務費拠出金を適正に執行します。

4	老人保健事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。(法律により事業費が継続して拠出されます。) (基本的な納付額の考え方: 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	老人保健事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 16,291.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 16,291.00	円	
			平成 28 年度	円 12,800.00	円	
			平成 29 年度	円 8,145.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,800 円	決 算 額	8,145 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	12,800	8,145	63.6 %	0
	一般財源②	12,800	8,145	63.6 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	79,162	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	91,036	87,307	95.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	91,036	87,307	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7	11	150.7 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金事業				コード	03	06	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法第150条の規定に基づく介護納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金事業 国民健康保険被保険者のうち介護第2号被保険者(40歳から64歳までの人)に係る介護納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方: 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	介護納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 199,645,025.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 182,724,287.00	円	
			平成 28 年度	円 171,916,983.00	円	
			平成 29 年度	円 167,014,023.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	171,916,983 円	決 算 額	167,014,023 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	171,916,983	167,014,023	97.1 %	82,700,000
	一般財源②	98,239,641	94,475,493	96.2 %	82,700,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	73,677,342	72,538,530	98.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	469,415	712,453	151.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	172,386,398	167,726,476	97.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	98,709,056	95,187,946	96.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金事業				コード	03	07	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条2の規定に基づく高額医療費共同事業医療費拠出金を適正に執行します。

4	高額医療費共同事業医療費拠出金事業 高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国、愛知県、県内市町村が一定の割合で拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業であり、運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。なお、レセプト(診療報酬明細書)1件当たり80万円を超える医療費を対象として、交付金が交付されます。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	高額医療費共同事業医療費拠出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	円 96,522,264.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	円 101,391,309.00	円	
		平成 28 年度	円 90,561,071.00	円	
		平成 29 年度	円 76,251,469.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	90,561,071 円	決算額	76,251,469 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	90,561,071	76,251,469	84.2 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	90,561,071	76,251,469	84.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	625,886	870,776	139.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	91,186,957	77,122,245	84.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	625,886	870,776	139.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく高額医療費共同事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療費共同事業事務費拠出金事業 高額医療費共同事業に関する事務の処理に要する費用であり、市町村は運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付します。なお、当該拠出金は、国からの交付金を勘案して当該連合会から市町村に請求されるものであり、当該年度については請求がありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 0.00	円	
			平成 29 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他共同事業費拠出金事業				コード	03	07	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）				
	そのほか共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）				

5 活動指標	指標名	第三者行為求償事案件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 11.00	件	
			平成 28 年度	件 9.00	件	
			平成 29 年度	件 5.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	263,919 円	決 算 額	62,789 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	263,919	62,789	23.8 %	130,000
	一般財源②	263,919	62,789	23.8 %	130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	1,187,422	1517.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	342,155	1,250,211	365.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	342,155	1,250,211	365.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,017	250,042	657.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業拠出金事業				コード	03	07	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業拠出金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか 保険財政共同安定化事業拠出金事業 高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、県内市町村が拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業であり、運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。なお、レセプト(診療報酬明細書) 1件当たり1円以上80万円以下の医療費を対象として、交付金が交付されます。

5	指標名	保険財政共同安定化事業拠出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 266,151,264.00	円	個別計画による目標値はありません。
	平成 27 年度	円 790,760,586.00	円			
	平成 28 年度	円 763,351,686.00	円			
	平成 29 年度	円 753,900,915.00	円			
活動指標	指標の説明(指標式)					
6	直接事業費計	前年度決算額	763,351,686 円	決算額	753,900,915 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	763,351,686	753,900,915	98.8 %	0
	一般財源②	7,458,983	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	755,892,703	753,900,915	99.7 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	391,180	870,776	222.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	763,742,866	754,771,691	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,850,163	870,776	11.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業事務費拠出金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか 保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業 保険財政共同安定化事業に関する事務の処理に要する費用であり、市町村は運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付します。なお、当該拠出金は、国からの交付金を勘案して当該連合会から市町村に請求されるものであり、当該年度については請求がありませんでした。

5 活動指標	指標名	保険財政共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 0.00	円	
			平成 29 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付金事業					コード	03	10	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 132.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 123.00	件	
			平成 28 年度	件 133.00	件	
			平成 29 年度	件 128.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,880,400 円	決 算 額	3,931,700 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,880,400	3,931,700	136.5 %	3,500,000
	一般財源②	2,880,400	3,931,700	136.5 %	3,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	938,830	1,662,390	177.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,819,230	5,594,090	146.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,819,230	5,594,090	146.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,716	43,704	152.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業				コード	03	10	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 1.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 0.00	件
			平成 28 年度	件 0.00	件
			平成 29 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	100,000
	一般財源②	0	0	0 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金等事業					コード	03	10	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	過年度分の精算に基づく負担金及び補助金、交付金等の超過分を適正に返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 過年度分の精算により超過分の国県負担金等を返還しました。	
	(1) 平成28年度 国民健康保険療養給付費等負担金返還金	17,557,876円
	(2) 平成28年度 退職者医療療養給付費等交付金返還金	15,956,417円
	(3) 平成28年度 国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金返還金	165,000円

5 活動指標	指標名	償還金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 39,074,013.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	円 10,716,468.00	円	
			平成 28 年度	円 29,444,339.00	円	
			平成 29 年度	円 33,679,293.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	29,444,339 円	決 算 額	33,679,293 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	29,444,339	33,679,293	114.4 %	1,000
	一般財源②	29,444,339	33,679,293	114.4 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	316,646	404.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,522,575	33,995,939	115.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	29,522,575	33,995,939	115.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 90.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 9.00	件	
			平成 28 年度	件 13.00	件	
			平成 29 年度	件 14.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,300 円	決 算 額	44,200 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	19,300	44,200	229 %	100,000
	一般財源②	19,300	44,200	229 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	156,472	316,646	202.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	175,772	360,846	205.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	175,772	360,846	205.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,521	25,775	190.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 0.00	件
			平成 28 年度	件 0.00	件
			平成 29 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	5,000
	一般財源②	0	0	0 %	5,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	08	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金事業 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費及び低所得者保険料軽減に対する費用を一般会計から繰り出しました。	
	(1) 介護給付費繰出金 (2) 地域支援事業繰出金 (3) 事務費等繰出金 (4) 低所得者保険料軽減分繰出金 合計	253,153,200円 21,324,000円 43,199,000円 2,746,800円 320,423,000円

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 281,294,898.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	円 292,272,000.00	円				
平成 28 年度	円 310,262,200.00	円				
平成 29 年度	円 320,423,000.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	310,262,200 円	決 算 額	320,423,000 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	310,262,200	320,423,000	103.3 %	314,873,000
	一般財源②	310,262,200	320,423,000	103.3 %	314,873,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	157,524	161,811	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	310,419,724	320,584,811	103.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	310,419,724	320,584,811	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 訪問介護 2,752件 (2) 訪問入浴介護 149件 (3) 訪問看護 1,656件 (4) 訪問リハビリテーション 106件 (5) 通所介護 1,913件 (6) 通所リハビリテーション 1,603件 (7) 福祉用具貸与 3,812件 (8) 短期入所生活介護 835件 (9) 短期入所療養介護 207件 (10) 居宅療養管理指導 2,425件 (11) 特定施設入居者生活介護 362件 合 計 15,820件 	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 14,813.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 15,226.00	件	
			平成 28 年度	件 15,011.00	件	
			平成 29 年度	件 15,820.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	728,495,692 円	決 算 額	770,475,778 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	728,495,692	770,475,778	105.8 %	775,638,000
	一般財源②	91,060,849	96,309,472	105.8 %	96,954,750
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	637,434,843	674,166,306	105.8 %	678,683,250
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	728,889,502	770,880,307	105.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	91,454,659	96,714,001	105.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,093	6,113	100.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 6件 (2) 夜間対応型訪問介護 0件 (3) 地域密着型通所介護 1,292件 (4) 認知症対応型通所介護 276件 (5) 小規模多機能型居宅介護 0件 (6) 認知症対応型共同生活介護 187件 (7) 地域密着型特定施設入居者生活介護 0件 (8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 489件 合計 2,250件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 692.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 838.00	件
			平成 28 年度	件 1,952.00	件
			平成 29 年度	件 2,250.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	230,585,098 円	決 算 額	283,664,189 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	230,585,098	283,664,189	123 %	298,338,000
	一般財源②	28,823,137	35,458,024	123 %	37,292,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	201,761,961	248,206,165	123 %	261,045,750
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	230,978,908	284,068,718	123 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	29,216,947	35,862,553	122.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,968	15,939	106.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、種類ごとに定められた基準額の9割又は8割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 介護老人福祉施設	1,378件
	(2) 介護老人保健施設	1,278件
	(3) 介護療養型医療施設	52件
	合計	2,708件

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 2,434.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 2,585.00	件	
			平成 28 年度	件 2,710.00	件	
			平成 29 年度	件 2,708.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	664,550,576 円	決算額	682,237,954 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	664,550,576	682,237,954	102.7 %	708,373,000
	一般財源②	83,068,822	85,279,744	102.7 %	88,546,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	581,481,754	596,958,210	102.7 %	619,826,375
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	664,944,386	682,642,483	102.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	83,462,632	85,684,273	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,798	31,641	102.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業				コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 腰掛便座 18件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 76件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 94件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	131.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	85.00 件	件	
			平成 28 年度	86.00 件	件	
			平成 29 年度	94.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,357,006 円	決算額	2,160,127 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,357,006	2,160,127	91.6 %	4,378,000
	一般財源②	294,626	270,016	91.6 %	547,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,062,380	1,890,111	91.6 %	3,830,750
	概 算 人 件 費 ⑤	708,857	728,151	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,065,863	2,888,278	94.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,003,483	998,167	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,668	10,619	91 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業					コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 60件 (2) 床材の変更 9件 (3) 床段差の解消 14件 (4) 扉の取替え 9件 (5) 便器の取替え 2件 (6) その他附帯工事 0件 合計 94件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	件 127.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 106.00	件	
			平成 28 年度	件 108.00	件	
			平成 29 年度	件 94.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	8,770,995 円	決 算 額	7,907,256 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	8,770,995	7,907,256	90.2 %	10,809,000
	一般財源②	1,096,374	985,907	89.9 %	1,351,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,674,621	6,921,349	90.2 %	9,457,875
	概 算 人 件 費 ⑤	708,857	728,151	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,479,852	8,635,407	91.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,805,231	1,714,058	94.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,715	18,235	109.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業					コード	08	02	01	06	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 6,570件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 5,886.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 6,130.00	件	
			平成 28 年度	件 6,152.00	件	
			平成 29 年度	件 6,570.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	80,786,555 円	決 算 額	83,349,104 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	80,786,555	83,349,104	103.2 %	87,864,000
	一般財源②	10,098,319	10,418,638	103.2 %	10,983,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	70,688,236	72,930,466	103.2 %	76,881,000
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,180,365	83,753,633	103.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,492,129	10,823,167	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,706	1,647	96.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費等事業				コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 74件 (2) 訪問入浴介護 0件 (3) 訪問看護 468件 (4) 訪問リハビリテーション 14件 (5) 通所介護 68件 (6) 通所リハビリテーション 512件 (7) 福祉用具貸与 1,410件 (8) 短期入所生活介護 23件 (9) 短期入所療養介護 2件 (10) 居宅療養管理指導 219件 (11) 特定施設入居者生活介護 75件 合 計 2,865件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 3,689.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 4,430.00	件	
			平成 28 年度	件 4,198.00	件	
			平成 29 年度	件 2,865.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	79,353,807 円	決 算 額	49,118,998 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	79,353,807	49,118,998	61.9 %	44,832,000
	一般財源②	9,919,226	6,139,875	61.9 %	5,604,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	69,434,581	42,979,123	61.9 %	39,228,000
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	79,747,617	49,523,527	62.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,313,036	6,544,404	63.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,457	2,284	93 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業					コード	08	02	02	02	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。			
	(1) 認知症対応型通所介護	11件	(2) 認知症対応型共同生活介護	0件
	合計	11件		

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 0.00	
			平成 28 年度	件 0.00	
			平成 29 年度	件 11.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	278,992 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	278,992	0 %	512,000
	一般財源②	0	34,874	0 %	64,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	244,118	0 %	448,000
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	393,810	683,521	173.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	393,810	439,403	111.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	39,946	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業				コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。 (1) 腰掛便座 4件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 40件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 44件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 54.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 52.00	件	
			平成 28 年度	件 38.00	件	
			平成 29 年度	件 44.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	927,415 円	決算額	858,236 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	927,415	858,236	92.5 %	1,265,000
	一般財源②	115,927	107,280	92.5 %	158,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	811,488	750,956	92.5 %	1,106,875
	概 算 人 件 費 ⑤	708,857	728,151	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,636,272	1,586,387	97 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	824,784	835,431	101.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,705	18,987	87.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 58件 (2) 床材の変更 3件 (3) 床段差の解消 10件 (4) 扉の取替え 5件 (5) 便器の取替え 1件 (6) その他附帯工事 0件 合計 77件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 69.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 63.00	件	
			平成 28 年度	件 80.00	件	
			平成 29 年度	件 77.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,118,918 円	決 算 額	6,265,890 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,118,918	6,265,890	102.4 %	7,851,000
	一般財源②	764,865	783,236	102.4 %	981,375
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,354,053	5,482,654	102.4 %	6,869,625
	概 算 人 件 費 ⑤	708,857	728,151	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,827,775	6,994,041	102.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,473,722	1,511,387	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,422	19,628	106.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業				コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,094件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 2,548.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 2,976.00	件	
			平成 28 年度	件 2,816.00	件	
			平成 29 年度	件 2,094.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,689,406 円	決 算 額	9,406,751 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	12,689,406	9,406,751	74.1 %	10,341,000
	一般財源②	1,586,176	1,175,844	74.1 %	1,292,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,103,230	8,230,907	74.1 %	9,048,375
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,083,216	9,811,280	75 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,979,986	1,580,373	79.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	703	755	107.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	08	02	03	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 審査支払件数 32,300件			
	審査支払件数 32,300件			

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 29,996.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 32,106.00	件	
			平成 28 年度	件 32,811.00	件	
			平成 29 年度	件 32,300.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,281,204 円	決 算 額	1,275,004 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,281,204	1,275,004	99.5 %	1,535,000
	一般財源②	139,527	137,355	98.4 %	191,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,141,677	1,137,649	99.6 %	1,343,125
	概 算 人 件 費 ⑤	472,571	323,622	68.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,753,775	1,598,626	91.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	612,098	460,977	75.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19	14	76.5 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業					コード	08	02	04	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った1割又は2割の負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。		
	上限額及び支給件数		
	(1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	15,000円	51件
	(2) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	1,865件
	(3) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者	24,600円	770件
	(4) (1)~(3)及び(5)以外の方	37,200円	744件
	(5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者	44,400円	36件
		合計	3,466件

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 2,856.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	件 3,147.00	件
				平成 28 年度	件 3,391.00	件
				平成 29 年度	件 3,466.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	35,359,581 円	決算額	36,264,358 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	35,359,581	36,264,358	102.6 %	44,466,000
	一般財源②	4,364,281	4,526,009	103.7 %	5,558,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,995,300	31,738,349	102.4 %	38,907,750
	概 算 人 件 費 ⑤	787,619	728,151	92.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,147,200	36,992,509	102.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,151,900	5,254,160	102 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,519	1,516	99.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費事業				コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業				
	要介護者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	12件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	42件
	(3) 低所得者	II	31万円	34万円	81件
		I (70歳以上)	19万円	34万円	168件
					合計 303件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	189.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	191.00 件	
			平成28年度	175.00 件	
			平成29年度	303.00 件	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	4,764,730 円	決算額	28,226,056 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	4,764,730	28,226,056	592.4 %	13,002,000
	一般財源②	595,591	3,528,257	592.4 %	1,625,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,169,139	24,697,799	592.4 %	11,376,750
	概 算 人 件 費 ⑤	630,095	485,434	77 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,394,825	28,711,490	532.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,225,686	4,013,691	327.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,004	13,247	189.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業				コード	08	02	05	02	01
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業				
	要支援者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	0件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	3件
	(3) 低所得者	II 31万円	31万円	34万円	0件
	I(70歳以上)	19万円	19万円	34万円	0件
				合計	3件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成26年度	5.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	3.00 件	
			平成28年度	2.00 件	
			平成29年度	3.00 件	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	15,729 円	決算額	111,378 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	15,729	111,378	708.1 %	133,000
	一般財源②	1,966	11,947	607.7 %	16,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,763	99,431	722.5 %	116,375
	概 算 人 件 費 ⑤	630,095	485,434	77 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	645,824	596,812	92.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	632,061	497,381	78.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	316,031	165,794	52.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費事業					コード	08	02	06	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,641件				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	件 2,063.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 1,772.00	件	
			平成 28 年度	件 1,722.00	件	
			平成 29 年度	件 1,641.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	60,732,787 円	決 算 額	53,797,349 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	60,732,787	53,797,349	88.6 %	60,574,000
	一般財源②	7,591,598	6,724,668	88.6 %	7,571,750
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	53,141,189	47,072,681	88.6 %	53,002,250
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	242,717	61.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	61,126,597	54,040,066	88.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,985,408	6,967,385	87.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,637	4,246	91.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業					コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 8件				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 8.00	件	
			平成 28 年度	件 18.00	件	
			平成 29 年度	件 8.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	148,340 円	決 算 額	62,090 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	148,340	62,090	41.9 %	748,000
	一般財源②	18,543	7,760	41.8 %	93,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	129,797	54,330	41.9 %	654,500
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	242,717	61.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	542,150	304,807	56.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	412,353	250,477	60.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,909	31,310	136.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政安定化基金拠出金事業					コード	08	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間(3年)における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 平成29年度の拠出金は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 0.00	円	
			平成 29 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	78,762	80,890	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	78,762	80,890	102.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	78,762	80,890	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	第1号被保険者還付金等事業					コード	08	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 また、保険料の返還が発生していたが還付できていなかった対象者に対し、通知の上還付先を特定し、還付しました。	
	還付金件数 273件 2,368,800円 還付加算金 28件 45,000円	

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 10.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 7.00	件	
			平成 28 年度	件 17.00	件	
			平成 29 年度	件 273.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	245,000 円	決 算 額	2,413,800 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	245,000	2,413,800	985.2 %	301,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	245,000	2,413,800	985.2 %	301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,417,714	1,779,924	125.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,662,714	4,193,724	252.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,417,714	1,779,924	125.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83,395	6,520	7.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金事業					コード	08	06	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成28年度に超過交付となった国庫、県費及び支払基金の返還をしました。	
	(1) 国庫返還金 ア 介護事業給付費負担金 46,777,786円 イ 地域支援事業交付金 4,706,667円 (2) 県費返還金 ア 介護事業給付費負担金 8,648,455円 イ 地域支援事業交付金 2,727,953円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 ア 介護給付費交付金 991,786円 イ 地域支援事業支援交付金 1,458,441円 合計 65,311,088円	

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 23,696,731.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	円 1,816,783.00	円				
平成 28 年度	円 14,043,729.00	円				
平成 29 年度	円 65,311,088.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	14,043,729 円	決 算 額	65,311,088 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	14,043,729	65,311,088	465.1 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,043,729	65,311,088	465.1 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	157,524	161,811	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,201,253	65,472,899	461 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	157,524	161,811	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業					コード	08	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 8,487,154.00	円
			平成 27 年度	円 6,109,065.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 9,665,034.00	円	
			平成 29 年度	円 25,750,557.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,665,034 円	決 算 額	25,750,557 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	9,665,034	25,750,557	266.4 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,665,034	25,750,557	266.4 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	157,524	161,811	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,822,558	25,912,368	263.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	157,524	161,811	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業				コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計負担金事業			
	(1) 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 ア 後期高齢者療養給付費負担金 299,968,165円 イ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 8,407,986円 (2) 後期高齢者医療制度に係る費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。 ア 後期高齢者医療事務費繰出金 3,978,000円 イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 58,799,566円			

5 活動指標	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	円 2,200,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 2,633,780.00	円	
			平成 28 年度	円 3,833,000.00	円	
			平成 29 年度	円 3,978,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	336,290,730 円	決 算 額	371,153,717 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	336,290,730	371,153,717	110.4 %	383,318,000
	一般財源②	296,039,067	327,054,043	110.5 %	337,013,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,251,663	44,099,674	109.6 %	46,305,000
	概 算 人 件 費 ⑤	234,708	237,485	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	336,525,438	371,391,202	110.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	296,273,775	327,291,528	110.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77	82	106.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業					コード	10	02	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に広域連合へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業			
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料の納付額 ア 特別徴収による納付 14,714件 183,196,400円 (収納率100%) イ 普通徴収による納付 16,391件 237,983,900円 (収納率99.3%) ウ 滞納繰越分の納付 89件 1,017,400円 (収納率51.5%) (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が、低所得等の被保険者に対して後期高齢者医療保険料の負担軽減措置を行った分の保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。			

5 活動指標	指標名	保険料負担額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 337,775,728.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 356,928,012.00	円	
			平成 28 年度	円 395,968,050.00	円	
			平成 29 年度	円 422,033,370.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	449,636,934 円	決 算 額	480,832,936 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	449,636,934	480,832,936	106.9 %	492,805,000
	一般財源②	-901,250	-164,330	18.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	450,538,184	480,997,266	106.8 %	492,805,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,955,896	3,166,457	161.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	451,592,830	483,999,393	107.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,054,646	3,002,127	284.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金及び還付加算金事業					コード	10	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などによって還付金が発生したため、還付しました。				

5 活動指標	指標名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 545,400.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 263,800.00	円	
			平成 28 年度	円 326,500.00	円	
			平成 29 年度	円 235,700.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	326,500 円	決 算 額	235,700 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	326,500	235,700	72.2 %	506,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	326,500	235,700	72.2 %	506,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,330,009	2,137,359	160.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,656,509	2,373,059	143.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,330,009	2,137,359	160.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4	9	222 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旧老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事業 平成22年度限りで老人保健特別会計を廃止し、平成23年度から一般会計で予算措置しています。 事業費は、旧老人保健法に基づく医療給付に伴う過誤調整等による返還金等ですが、当該年度については支出がありませんでした。			

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 0.00	人	
			平成 28 年度	人 0.00	人	
			平成 29 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業					コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業	
	(1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。	
	(2) 基金残高	
	ア 平成28年度末残高	124,290,043円
	イ 平成29年度中増減	
	(7) 予算積立	65,622,000円
	(イ) 取崩し	15,964,000円
	(ウ) 利子積立	27,705円
	ウ 平成29年度末残高	173,975,748円

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 70,076,854.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 27 年度	円 109,250,021.00	円	
			平成 28 年度	円 124,290,043.00	円	
			平成 29 年度	円 173,975,748.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	47,747,022 円	決 算 額	65,649,705 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	47,747,022	65,649,705	137.5 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	47,747,022	65,649,705	137.5 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	315,048	323,622	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	48,062,070	65,973,327	137.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	315,048	323,622	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業				コード	01	06	01	05	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水を安定的に供給できようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金事業 (償還期間平成17年度から平成33年度まで) 平成29年度の建設事業負担金償還金を1,808,328円支払いました。	
	(1) 元金分	1,793,837円
	(2) 利息分	158,491円
	(3) 事務費軽減額	144,000円
	(4) 精算支払い額	1,808,328円
	(5) 平成29年度末残高	7,486,950円

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 1,704,990.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	円 1,734,105.00	円				
平成 28 年度	円 1,763,718.00	円				
平成 29 年度	円 1,793,837.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,808,328 円	決 算 額	1,808,328 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	322,152	546,865	169.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,130,480	2,355,193	110.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,130,480	2,355,193	110.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	108.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道事業特別会計繰出金事業					コード	01	08	05	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道事業特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業特別会計における財源の不足分を一般会計から補い、下水道事業を計画どおり進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業特別会計繰出金 下水道事業費の財源について、当該事業に充てられる国庫補助金、地方債、受益者負担金、下水道使用料その他の歳入以外の財源を一般会計から繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 474,122,000.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 470,709,000.00	円	
			平成 28 年度	円 460,549,000.00	円	
			平成 29 年度	円 469,636,000.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	460,549,000 円	決 算 額	469,636,000 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	460,549,000	469,636,000	102 %	479,273,000
	一般財源②	460,549,000	469,636,000	102 %	479,273,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	801,027	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	461,350,027	469,636,000	101.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	461,350,027	469,636,000	101.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公営企業会計移行事業					コード	09	01	01	01	05
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地方公営企業法に基づき、下水道事業特別会計の弾力的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公営企業会計移行事業			
	(1) 固定資産調査・評価 ア 資産関連資料の収集が完了しました。 イ 工事関連情報の整理 (ア) 工事一覧表と決算書の突合が完了しました。 (イ) 間接費の算出方針を設定及び工事価額を算出しました。 ウ 資産調査・整理 来年度のデータ移行に備えて、入力条件等を事前に確認しました。 (2) 公営企業会計システムの選定及び導入 ア システムの選定 (ア) システムデモを実施しました。 (イ) システムの選定を行いました。 イ システムの構築、導入 (ア) システムの構築協議を関係部局と行いました。 (イ) マスタの作成を行いました。 (ウ) システム仮稼働環境構築を行いました。 (3) 法適用に伴う事務手続き ア 関係部局との調整事項整理 下水道事業に係る各種業務について、業務手順書を作成し、法適用前後の業務フローや調整事項等を整理しました。 イ 職員研修を実施しました。 ウ 条例、規則等の策定 「下水道事業の設置等に関する条例」及び「下水道事業の財務に関する特例を定める規則」の素案を作成しました。 エ 新予算の編成 予算科目及び勘定科目の素案を作成しました。			

5 活動指標	指標名	業務工程進捗率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	%	%	
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	%	%		
		平成 28 年度	%	37.00	%	
		平成 29 年度	%	94.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,000,000 円	決算額	29,800,000 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	18,000,000	29,800,000	165.6 %	11,700,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	18,000,000	29,800,000	165.6 %	11,700,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,582,667	5,300,289	94.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,582,667	35,100,289	148.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,582,667	35,100,289	148.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	637,369	373,407	58.6 %	